

令和5年度

計 算 書 類

令和 5年 4月 1日
令和 6年 3月 31日

法人名 きゆな会

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	109,278,671	107,362,404	1,916,267
		受取利息配当金収入	288	109	179
		その他の収入	1,733,686	1,758,436	△24,750
		事業活動収入計(1)	111,012,645	109,120,949	1,891,696
		支			
		出			
		人件費支出	81,406,000	81,079,141	326,859
		事業費支出	15,129,000	14,077,970	1,051,030
	事務費支出	6,115,200	5,724,742	390,458	
	支払利息支出	517,000	516,052	948	
	その他の支出	1,835,645	1,886,621	△50,976	
	事業活動支出計(2)	105,002,845	103,284,526	1,718,319	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,009,800	5,836,423	173,377	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等補助金収入	0	444,000	△444,000
		施設整備等収入計(4)	0	444,000	△444,000
		支			
		出			
	設備資金借入金元金償還支出	4,680,000	4,680,000	0	
	固定資産取得支出	264,000	264,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,440,000	1,420,320	19,680	
	施設整備等支出計(5)	6,384,000	6,364,320	19,680	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,384,000	△5,920,320	△463,680	
その他の活動による収支	収				
	入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		支			
	出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	465,645	—	0	
		△465,645			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△374,200	△83,897	△290,303	
	前期末支払資金残高(12)	374,200	8,634,052	△8,259,852	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	8,550,155	△8,550,155	

(注) 予備費支出△465,645円は、利用者等外給食費支出に6,750円、その他の支出-雑支出に458,895円
充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	107,362,404	96,351,758	11,010,646
		サービス活動収益計(1)	107,362,404	96,351,758	11,010,646
	費用	人件費	81,586,520	73,822,910	7,763,610
		事業費	14,077,970	14,292,553	△214,583
		事務費	5,777,542	5,727,096	50,446
		減価償却費	10,624,187	10,578,522	45,665
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,179,059	△6,246,006	66,947
	サービス活動費用計(2)	105,887,160	98,175,075	7,712,085	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,475,244	△1,823,317	3,298,561	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	109	302	△193
		その他のサービス活動外収益	1,758,436	1,702,862	55,574
		サービス活動外収益計(4)	1,758,545	1,703,164	55,381
	費用	支払利息	516,052	547,444	△31,392
		その他のサービス活動外費用	1,886,621	1,300,750	585,871
		サービス活動外費用計(5)	2,402,673	1,848,194	554,479
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△644,128	△145,030	△499,098	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	831,116	△1,968,347	2,799,463	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	444,000	500,000	△56,000
		その他の特別収益	198,062	0	198,062
		特別収益計(8)	642,062	500,000	142,062
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	444,000	500,000	△56,000
	特別費用計(9)	444,001	500,000	△55,999	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	198,061	0	198,061	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,029,177	△1,968,347	2,997,524	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△49,218,325	△47,249,978	△1,968,347
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△48,189,148	△49,218,325	1,029,177
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△48,189,148	△49,218,325	1,029,177

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	19,186,674	16,100,617	3,086,057	流 動 負 債	19,509,115	16,029,844	3,479,271
現 金 預 金	11,922,600	11,849,501	73,099	事 業 未 払 金	1,463,093	1,788,063	△324,970
事 業 未 収 金	3,639,320	2,243,340	1,395,980	1年以内返済予定 設備資金借入金	4,680,000	4,680,000	0
未 収 金	0	21,866	△21,866	1年以内返済予定 リース債務	1,420,320	1,420,320	0
未 収 補 助 金	3,508,204	1,841,000	1,667,204	未 払 費 用	8,524,131	5,619,402	2,904,729
前 払 費 用	13,750	92,110	△78,360	預 り 金	1,224	0	1,224
1年以内長期前払費用	52,800	52,800	0	職 員 預 り 金	595,271	6,300	588,971
仮 払 金	50,000	0	50,000	賞 与 引 当 金	2,825,076	2,515,759	309,317
固 定 資 産	279,248,413	289,661,401	△10,412,988	固 定 負 債	67,838,680	73,939,000	△6,100,320
基 本 財 産	268,743,490	277,313,410	△8,569,920	設 備 資 金 借 入 金 務	66,300,000	70,980,000	△4,680,000
土 地	16,722,984	16,722,984	0	リ ー ス 債 務	1,538,680	2,959,000	△1,420,320
建 物	252,020,506	260,590,426	△8,569,920	負 債 の 部 合 計	87,347,795	89,968,844	△2,621,049
そ の 他 の 固 定 資 産	10,504,923	12,347,991	△1,843,068	純 資 産 の 部			
構 築 物	6,194,409	6,765,741	△571,332	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
器 具 及 び 備 品	671,474	588,450	83,024	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
有 形 リ ー ス 資 産	2,840,640	4,142,600	△1,301,960	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	175,235,231	180,970,290	△5,735,059
人 件 費 積 立 資 産	700,000	700,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	175,235,231	180,970,290	△5,735,059
差 入 保 証 金	98,400	98,400	0	そ の 他 の 積 立 金	700,000	700,000	0
長 期 前 払 費 用	0	52,800	△52,800	人 件 費 積 立 金	700,000	700,000	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△48,189,148	△49,218,325	1,029,177
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	△48,189,148	△49,218,325	1,029,177
				純 資 産 の 部 合 計	211,087,292	215,793,174	△4,705,882
資 産 の 部 合 計	298,435,087	305,762,018	△7,326,931	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	298,435,087	305,762,018	△7,326,931

計算書類に対する注記

(きゆな会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人の社会福祉事業区分は拠点が1つの為、省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は公益事業を実施していない為、省略している。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人は収益事業を実施していない為、省略している。
- (6) 社会福祉事業における拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ・きゆな保育園拠点区分 (社会福祉事業)
 - 法人本部サービス区分
 - きゆな保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,722,984	0	0	16,722,984
建物	260,590,426	0	8,569,920	252,020,506
合 計	277,313,410	0	8,569,920	268,743,490

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	16,722,984円
建物 (基本財産)	252,020,506円
計	268,743,490円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	70,980,000円
計	70,980,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	287,001,992	34,981,486	252,020,506
構築物	8,527,348	2,332,939	6,194,409
器具及び備品	2,258,993	1,587,519	671,474
有形リース資産	8,521,920	5,681,280	2,840,640
合 計	306,310,253	44,583,224	261,727,029

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

① 支払資金たる前払費用

② 支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。